



平成27年8月5日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一
 (コード番号 2433 東証第一部)
 問合せ先 I R 部長 八木 聡
 (TEL 03-6441-9033)

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成28年3月期 第1四半期決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (平成27年4月1日~平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	前年同期比	
	第1四半期 (実績)	第1四半期 (実績)	増減額	(%)
売上高	259,705	266,329	6,624	2.6%
売上総利益	44,470	48,466	3,996	9.0%
(売上総利益率)	(17.1%)	(18.2%)	(+1.1%)	
販売管理費	38,698	42,451	3,753	9.7%
営業利益	5,771	6,014	242	4.2%
(オペレーティング・マージン)	(13.0%)	(12.4%)	(-0.6%)	
営業外損益	528	755	227	
経常利益	6,300	6,770	469	7.5%
特別損益	122	△71	△194	
税引前利益	6,423	6,698	275	4.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,773	2,976	203	7.3%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日~平成27年6月30日、以下「当第1四半期」)における日本経済は、中国の景気減速などの影響により輸出や生産にもたつきが見られましたが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は底堅い動きとなっており、企業の設備投資においても持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調が継続しております。国内広告市場(注1)については、4月、5月と2カ月連続で前年を上回るなど、堅調な滑り出しとなりました。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は2,663億29百万円と前年同期比2.6%の増収となりました。

当第1四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、前年同期に好調だったテレビの反動減があり、新聞、雑誌、ラジオも低調に推移しました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、インターネットメディアを中心にすべての種目で伸び、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としては、「外食・各種サービス」「情報・通信」「薬品・医療用品」、また、主な減少業種としては、「飲料・嗜好品」「不動産・住宅設備」「食品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より39億96百万円増加し、484億66百万円(同9.0%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、9.7%増加となり、その結果、営業利益は60億14百万円(同4.2%増加)、経常利益は67億70百万円(同7.5%増加)と、いずれも増益となりました。

これに特別利益の2億11百万円(同29.7%減少)及び特別損失の2億83百万円(同58.7%増加)を加味した税金等調整前四半期純利益は66億98百万円(同4.3%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億76百万円(同7.3%増加)となりました。

(注1) 「特定サービス産業動向統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 要約 (平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成27年6月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	473,844	74.8%	423,371	72.1%	△ 50,473	-10.7%
固定資産	160,059	25.2%	164,172	27.9%	4,112	2.6%
資産合計	633,904	100.0%	587,543	100.0%	△ 46,360	-7.3%
流動負債	321,299	50.7%	276,164	47.0%	△ 45,134	-14.0%
固定負債	29,875	4.7%	30,512	5.2%	636	2.1%
負債合計	351,175	55.4%	306,676	52.2%	△ 44,498	-12.7%
株主資本	224,550	35.5%	223,734	38.1%	△ 815	-0.4%
その他の包括利益累計額	39,026	6.1%	38,085	6.5%	△ 940	-2.4%
新株予約権	197	0.0%	191	0.0%	△ 6	-3.4%
非支配株主持分	18,954	3.0%	18,854	3.2%	△ 99	-0.5%
純資産合計	282,729	44.6%	280,866	47.8%	△ 1,862	-0.7%
負債純資産合計	633,904	100.0%	587,543	100.0%	△ 46,360	-7.3%

3. 通期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

今回、第1四半期の業績及び足もとの状況を踏まえ、上期ならびに通期の連結業績見通しにつきまして見直しを行いました。しかしながら、平成27年5月12日に公表しました通期業績見通しの考え方に変更はなく、現時点で見通しの修正は行いません。

また、上期につきましては、今後の国内広告市場の動向によって売上高が若干下振れる可能性はありますが、売上総利益率向上への取り組みや販管費コントロールによって、各利益見通しが大幅に変わることはないと考えております。

なお、参考までに、平成27年5月12日に公表しました平成28年3月期の連結業績見通しは、以下の通りです。

（単位：百万円）

	上期			下期			通期		
	平成28年3月期	前年同期比		平成28年3月期	前年同期比		平成28年3月期	前年同期比	
	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)
売上高	561,000	26,483	5.0%	633,000	36,451	6.1%	1,194,000	62,935	5.6%
営業利益	16,000	138	0.9%	22,800	1,839	8.8%	38,800	1,978	5.4%
経常利益	16,700	△93	-0.6%	23,600	1,488	6.7%	40,300	1,395	3.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,550	△873	-9.3%	12,350	1,893	18.1%	20,900	1,020	5.1%
(オムレティング・マージン)	(15.8%)	(-0.8%)		(19.5%)	(+0.5%)		(17.8%)	(-0.1%)	

(オムレティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

◎ マクロ環境：国内広告市場の伸びは、+2%を上回る着実な伸び

平成28年3月期の国内広告市場は、個人消費を中心とした国内経済の成長トレンドを背景に、+2%を上回る着実な伸びが期待されます。また、アジアを中心とした海外広告市場は、中華圏の伸びがやや鈍化するものの、市場全体としては国内よりも高い伸びが見込まれます。

◎ 売上高：1兆1,940億円、前年同期比+5.6%

このような環境の中、新中期経営計画の戦略を着実に実行し、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指してまいります。

◎ 営業利益：388億円、前年同期比+5.4%

売上総利益につきましては、高い売上総利益率水準を維持し、新規連結子会社の寄与を取り込み、増益を目指してまいります。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規連結子会社に関わるのれん償却額の増加や将来を見据えた戦略的な費用投下など増加要因はございますが、これまで進めてまいりました費用の効率化を継続し、増加率を売上総利益の伸びに近い水準でコントロールしてまいります。その結果、通期の営業利益は前年同期比+5.4%の388億円の見通しでございます。

なお、新中期経営計画では、のれん償却前営業利益を経営目標としておりますが、平成28年3月期ののれん償却前営業利益は407億円の見通しでございます。

◎ 経常利益：403億円、前年同期比+3.6%

受取配当金、持分法による投資利益など営業外損益を加えました経常利益は、403億円と前年同期比+3.6%の増益見通しでございます。

◎ 親会社株主に帰属する当期純利益：209億円、前年同期比+5.1%

現時点で、大きな特別損益は見込んでおりません。そのため、親会社株主に帰属する当期純利益は、209億円と前年同期比+5.1%の増益見通しでございます。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上